

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

今後の インド太平洋秩序と 日印関係



岐阜女子大学客員教授 堀本 武功

ほりもと たけのり 国立国会図書館調査局長，尚美学園大学大学院教授，京大大学院特任教授，放送大学客員教授，大学・研究機関・省庁のインド関連研究会委員を歴任。博士号（安全保障）。著書：『インド 第三の大国へ』（岩波書店，2015），『これからのインド』（編著，東京大学出版会，2021）他16冊。

21世紀に入り、インド太平洋が経済的・政治的に重要な地域として、世界的な注目と関心を集めている。なぜか。煎じ詰めれば、中国要因であり、中国の経済的・軍事的なパワー増大とこれに基づく積極的な対外政策に起因すると言ってよからう。インド太平洋諸国から見れば、中国は貿易などの経済分野では不可欠だが、一方では、中国がこの不可欠さをテコに各国に対して強権的な外交政策を進めることに苦慮しているというのが実情である。インド太平洋における国際政治のメイン・プレーヤーである日米豪印は、中国に対して関与と均衡の政策に依拠した政策を展開しているということになろう。しかし、両政策だけでは、彌縫策的な意味合いの色彩が濃い。日本とインドは、インド太平洋の大国として、平和と安定に持続性ある態勢を確立して経済発展を図るとともに、地域的な枠組みを構築して、地域秩序の確立に向けた努力が不可欠であろう。

本稿のねらい

インド太平洋地域は、21世紀に入って域内外の国々から強い関心を集めるようになった。この現象は、2010年代以降、顕著である。2020年からは、各国ともコロナへの対応策に忙殺され、インド太平洋問題は棚上げ状態にあるようにも見えるが、底流では、関係各国がしのぎを削る状況が続いていると言っても良い。

予め、結論めいたことを提示しておきたい。インド太平洋については、米中の角逐・勢力争いという視点から論じられる場合が多いが、少し掘り下げれば、インド太平洋の地域秩序をめぐる

ぐる両国の争いという基点に着目しておく必要がある。

この秩序に日本とインド（日印）がどのように係わるのかが問われている。日印は、インド太平洋で抜きん出た経済・政治的な影響力を持つ大国であり、中国とは海と陸で隣接する国である。しかも、日印両国が、2010年代以降、きわめて緊密な関係を構築していることは、各々の影響力を高めることにも繋がる。

インド太平洋とその秩序には、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、韓国、豪州、ロシアなども係わるが、紙幅の関係から割愛した。本稿は、今後のインド太平洋秩序と日印の役割をめぐる素描である¹⁾。

I インド太平洋をめぐる全体的な状況

アジアの地域概念は、21世紀に入って、拡大的に変貌した。その基因には、運輸と通信の近代化・迅速化・ネットワーク化があり、国や地域の連結性（コネクティビティ）の高まりがある。サプライ・チェーンなどはその典型例だろう。逆説的だが、20世紀とは比較にならないほどに、この地域が縮小化していると捉えることもできる。その意味では、かつてのアジア太平洋がインド太平洋に変貌したのは、当然のことであり、経済・軍事面でも大きなパラダイム・シフトが起きつつある。

地域概念の拡大は、中国のプレゼンス増大が大きく作動している。中国は、2010年に日本を追い越し、世界第2位の経済規模を実現すると、2012年には習近平が中国共産党総書記に就いた後、鄧小平が確立した低姿勢政策をやめ、積極路線に転じている。

中国は、インド太平洋における自国の政治経済政策——帯一路や第一・第二列島線などを有利に進めやすい環境整備を図り、その実現を目指そうとしている。今や、中国は、経済力と軍事力などに強い自信を持ち、さらに国力を強大化して、インド太平洋諸国に対する自国の政策を受け入れさせようとしている。端的に言えば、攻撃的な行動、他国を自国の意思に応じさせようとする戦略を進めている。中国のインド太平洋におけるプレゼンスの増大は、米国、日本、韓国、インド、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、豪州などが対中政策に腐心せざるを得ない状況を生み出している。

そうになると、20世紀後半には有効だった、米国主導の地域秩序「米国による平和」（Pax

Americana）を前提とするアジア太平洋という地域概念はもはや通用しない。

インド太平洋に先鞭を付けたのは、2007年、安倍首相がインド国会でおこなった演説「（インド洋と太平洋という）二つの海の交わり」であったし、2010年、当時のクリントン国務長官が繰り返してインド太平洋を強調してから、普通名詞のように扱われるようになった。同年には、日米豪印の戦略対話Quad（クワッド）も発足した。インド太平洋という名称には、インドを地域秩序に関与させようという狙いも込められている。

かつては、世界の盟主だった米国は、台頭する中国と対比させれば、相対的なパワー低下もあって、関係他国にも応分の肩代わりを求めつつある。日印関係の緊密化もこの文脈で捉えられる。米国のインド太平洋における対応は、トランプ・バイデンの両政権でも通底しているように見える。

II 「米国による平和」と「中国による平和」

1. 「米国による平和」は戻らない

やや具体的に検討してみたい。米国は第二次大戦後、アジア太平洋では圧倒的な経済力・軍事力に基づくパワーをもって自国による地域平和を維持した。しかし、21世紀に入り、中国の台頭によって、そのパワーが揺らぎ始めた。アジア太平洋がインド太平洋に変貌した結果、米国による平和の維持が難しくなっているのである。オバマ大統領は、2013年に「米国は世界の警察ではない」と宣言している。

今や、歴代米大統領は米国による平和を想定していないようにも見える。トランプ政権期の

外交政策は、米国第一主義に基づくものだった。この外交政策は、20世紀後半とは違って、相対的なパワーの減退の結果、自国中心的な政策を掲げざるを得ないことの証左であろう。2017年の米国家安全保障戦略文書は、対中貿易赤字の削減を目指すとともに、中国を戦略的な競争相手と位置付けた。

2021年1月に発足したバイデン政権の米国は、トランプ政権と同様な対中路線を継続していると見て間違いあるまい。同年3月の「暫定的国家安全保障指針」(Interim National Security Strategic Guidance)は、中国が攻撃的で積極的な政策を続けるとともに、経済力と軍事力の増大に努めるであろう、と指摘した。2021年内に予定される確定版の核心的な対中政策は、実体はともかく、宥和的ではなく、對抗姿勢が継続されることは間違いはない。

米中対立は、グローバルな「新冷戦」として位置付けられることもある。中国には望むところだろうが、米国はインド太平洋を主戦場と考えているかもしれない。

2. 「中国による平和」は有りうるのか

では中国はどうか。数世代後に中国が超大国、覇権国になるか否かは、今後のインド太平洋秩序を考えるうえで、重要な焦点であろう。共産党総書記に就任後の習近平は、中華民族の偉大な復興を強調し、二つの100年の目標、すなわち、共産党創設100年目の2021年までに小康社会、次いで中国建国100年目の2049年までに現代化建設をそれぞれ目指すという。

換言すれば、習近平は建国100年までに、中国を総合国力と国際的な影響力を有するグローバル・リーダーにしようとするものであり、「中国による平和」を目指すとして間違いある

まい。2020年に展開された中国のワクチン外交は、その一環であろう。しかし、現実には、米中が相手国による平和やインド太平洋諸国が米中いずれかによる平和を望んでいるとは考えにくい。

中国を大国と見なすことには国際社会でも異論はなかろうが、超大国には疑問の声が上がるだろう。単純化すれば、超大国とは、(1)他国からの要求を拒絶でき、逆に(2)自国の要求を相手国に受け入れさせられるか否か、が分かり易い尺度になろう。現在の中国は、(1)を実現したが、(2)については、経済、貿易、援助などのインセンティブと軍事力で実現しようとしている過程にあると言える。

超大国となるためには、十分な規模の経済力を備えていることも条件となるが、今後、中国が、例えば、2049年までに米国並の経済力を実現できるの否か、疑問である。最大の難問は、「中所得国の罠」(Middle-Income Trap)をクリアできるか否かである。具体的には、諸説あるが、一人当たり国民所得が10,000~12,000米ドルに達すると、そこで成長が鈍化するという見方である。中国は、2019年現在、10,216米ドルで、まさにこの範囲にある。

この罠と密接不可分な要因が人口ボーナスの問題(demographic dividend)である。中国の成長は、豊富な労働人口(15歳~64歳)によってもたらされた側面が大きいが、急速に高齢化が進行しつつある。これを具体的に示す数値が中央年齢(median age)である。2020年の推定値では、日本48.6歳、中国38.4歳、インド28.7歳である(CIA Handbook 2018)。だからこそ、中国政府は、従来の一夫婦あたりの一人っ子政策を2016年に廃止し、子ども2人までを容認したが、2021年5月、さらに3人ま

でを容認する政策に転じた。持続的な出生数を確保するためである。

この関連で米ブルッキングス研究所が2020年に公刊した報告『2049年の中国』（*China 2049*²⁾）は注目に値する。報告は、中国の経済成長率を、2049年には、2.7～4.2%と推定し、中所得国の罫には陥らず、世界最大の経済大国になり、一人当たり国民所得では米国の3分の2となるが、8～10%の経済成長率は永遠にやって来ない、と分析している。中国の「未富先老」（豊かになる前に老いる状況）の可能性には注視しておく必要があるだろう。中国の経済成長は、同国がグローバルなプレゼンスを持つための大前提であるが、この前提が崩れた場合、国際的なパワー構造については慎重な検討が必要になる³⁾。日本もかつては世界大国になると見なされる時代もあったが、ベースになる人口ボーナスは1980年代末までに消滅した。

中国は、今後も攻撃的で積極的な政策を続けるため、経済力と軍事力の増大に努めるであろう。中国軍に関する専門家によれば、2010年代の中国が見せた軍事活動主義と最近の「戦狼外交」（wolf warrior diplomacy）は、中国が米国並みになったとしても、優しい覇権国になりそうもないことを示しているという⁴⁾。戦狼外交は、中国の外交・外交官が今世紀に入って採用し始めたと言われる積極的・攻撃的な外交スタイルである。

インド太平洋における中国の位置付けは、中国の国力増大によって左右される。しかし、これまでの検討が示すように、中国が超大国になることが確定しているわけではない。もし、中国が高い経済成長を維持できない場合、中国共産党は統治の正当性を問われることになる。人參（経済成長）とムチ（選挙プロセスの欠如）⁵⁾

という政策的な相克が起きる。要は、中国の将来を過大にも、過小にも評価しないことが肝要ではないか。

Ⅲ 短期・中期のインド太平洋政策

米国が中国に対して対決政策を基調とし、中国が戦狼外交を継続する以上、インド太平洋をめぐる国際関係にどう対応していくべきなのであろうか。一般的には、二国間や多国間では、相手の国やグループ国に対して、関与（engagement）と警戒対応（hedging）が相互に用いられてきた。いわば、和戦両様である。

インド太平洋の場合、今後の中国の出方・動向が不透明である以上、用語的には、警戒対応よりも安全保障的な意味合いの濃い均衡（バランス）の方がより適切かもしれない。そのうえで、短期と中期の二つのタイムスパンに分けて対応策を検討する必要があるだろう。つまり、短期と中期の時間軸と「関与と均衡」を組み合わせる考え方である。

1. 短期的な政策

短期的な政策では、中国の動きをどう見るかが焦点となる。米国のヘインズ国家情報長官は、2021年4月の上院情報委員会で、中国は「複数の分野で米国に挑戦するほぼ五角の競争相手」になっていると指摘し、「情報機関にとって中国は他に並ぶものがない優先事項」だと証言した⁶⁾。

関与政策では、通常二国間協議・会談などに加え、多国間の枠組みが必要だろう。インド太平洋では、ASEAN諸国と日印米豪NZ韓国で構成される東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が今のところ最良な政策と言える。

RCEP は、2020 年 11 月に関係国が署名したが、未発効である。インドは、2019 年 11 月に交渉から離脱したが、インドの外務次官・国家安全保障補佐官だったメノン氏は、2021 年 5 月のインド紙で、「大きなミステイク」と批判している。

もう一つの政策が環太平洋パートナーシップ協定 (TPP : Trans-Pacific Partnership Agreement) である。米国が 2017 年 1 月に脱退した後、11 カ国で構成される「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP) として、2018 年 12 月に発効した。TPP11 とも通称される。米国の復帰が不透明であるほか、中国には参加意向があり、いずれインドの参加も俎上にあがるだろう。

一方、均衡政策では、4 カ国枠組み (Quad) が最有力な措置となる。TPP と Quad は、日本が言い出しっぺであり、インド太平洋における中国の台頭を押さえ込むために案出された、関与とセットになった一対の政策である。オバマ政権は、Quad に同調姿勢を示したが、トランプ政権が離脱した。バイデン政権は完全復帰している。

Quad は、元々、インド太平洋地域に民主主義の弧を構築する構想であった。中国に隣接する国々も包含する、民主主義による中国包囲網の形成も目指していた。その意味では、2007 年に初版ができ、その第 2 版が 2017 年にできたと見て良い。しかし、バイデン大統領が 2021 年 3 月に Quad 首脳会議を主宰した際、民主主義は後退気味だった。この首脳会議は、対中配慮からか、ウイグルやミャンマーなどを取り上げず、ワクチンを議題の目玉として、「世界の薬局」を自称するインドの面子を立てた。

Quad は未発達ながらも、均衡政策としての可能性は大きい。それ故、中国は、初版も第 2 版ともにアジア版 NATO であるとして、絶対反対である。Quad は 2020 年代に入り、首脳会議開催や英仏などの意欲的な取り組みなどによって、話し合いの場から実質的な意味合いを帯びつつある。しかし、欧州の NATO のような軍事機能がなく、ようやく本格的な歩みを始めようとしている段階である。

Quad は未成熟だとは言え、その「規範的な意義」は強い。Quad は、FOIP (Free and Open Indo-Pacific=自由で開かれたインド太平洋) が基本概念になっている。とは言え、インドの場合、モディ首相やインド政府は、FOIP に inclusive (包括的) を加え、FOIIP を使う場合が多い。つまり、中国を排除しないというスタンスである。

強いて言えば、さらに民主主義 (democracy) を加え、FOIIPD の方が対中政策としてはパンチ力があるかもしれない。民主主義を強調する要因としては、インド太平洋地域における非民主的な情勢に対処するとともに、民主的な価値の強調がインド太平洋地域におけるリベラルな秩序の構築に大きく資するからである。

2. 中期的な政策

中期的な政策における関与政策として、RCEP や CPTPP は依然として有効であり、さらに類似の枠組みを強化する必要がある。一方、均衡策としての Quad は、中国の拡大政策ゆえ、不十分である。短期と中期に関わりなく、防衛力が不可欠であると言わざるを得ない。豪州元首相で中国専門家のラッドは、Quad が中国にとって脅威になっていると分析している⁷⁾。

しかし、Quad または構成国が軍事力を強化すれば、中国もこれに即応して、エスカレーションをもたらすことになり、「チキンレース」の様相を呈する可能性が大きい。歴史的に繰り返されてきたことであり、結局、戦争を招きかねないので、これを回避する意味でも、インド太平洋の地域的な秩序とメカニズム形成を目指して一步一步進む必要がある。21 世紀はインド太平洋の時代とも言われながら、これを具体化させる動きは少ない。秩序の構築は、言うは易く行うは難しという典型例であるが、現実追従を続けている限り、秩序構築は難しい。

欧州・大西洋の場合、現在、EU（欧州連合）が経済、北大西洋条約機構（NATO）が安全保障を取り扱うことによって、この地域の秩序が維持されている。NATO は、欧州北米の 30 カ国による政府間軍事同盟である。ここに至るまでには、17 世紀から第二次大戦までの英仏の主導権争い、さらには米英仏対ドイツの対立を経て、第二次大戦後に徐々に制度が構築された。

インド太平洋では、ようやくにして、経済的な枠組みである、RCEP と環太平洋パートナーシップ協定が成立した。次に必要な分野は政治・安全保障であろう。Quad は、中国の膨張を抑制するメカニズムとして機能する可能性を持っている。しかし、4 カ国による協議体であって、NATO のような常設性に欠ける。

Quad については、インドが主張する「包括性」(inclusive) を活かして参加資格を緩やかにして、将来的な「拡大 Quad」を検討していくことも一つの選択肢である。手始めに、Quad の基本理念である FOIP（自由で開かれたインド太平洋）から FOIIP（自由で開かれた包摂的なインド太平洋）へと想定しても良からう。

最後に目指すべき目標としては、例えば、RCEP が基本的に指向している東アジア共同体に向かうことを目標にすることも考えられるだろう。

IV 日印協力によるインド太平洋秩序の模索

1. 日印協力の必要性

米国の相対的な国力の後退に加え、中国が超大国にならないと仮定した場合、インド太平洋における国際秩序をどのように考えれば良いのか。一つの処方箋として、日印協力による秩序構築を提案してみたい。日印関係は、インド太平洋との係わりを想定しない限り、生産的とは言えない。

インドの論者からは、「インドによる平和」(Pax Indica) の考え方も提示されることがあるが、現在の高い潜在性⁸⁾ を伸ばしたうえで、実現される可能性も秘めている。なにせ、インド外交は強かであり、米国と結び、中国を抑え、ヨーロッパとの関係を培い、ロシアを安心させ、日本を関与させ、隣国を引き入れ、善隣を広げ、昔からの支援国を拡大する時である、と言われる⁹⁾。

日本では、依然、インドに対する評価は、途上国扱いであろう。しかし、世銀統計による GDP（2020 年／兆米ドル）では、1 位米国 20.9、2 位中国 14.7、3 位日本 5.1、6 位インド 2.6 であった。また、国防支出では、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の国防支出推計によれば、2020 年には、首位が米国 7780 億米ドル、第 2 位が中国の 2500 億米ドル、第 3 位がインドの 729 億米ドルで、日本は第 9 位で 491 億米ドルである。

インド太平洋問題を検討する場合、今や、日本とインド抜きには考えにくい。前にも触れたように両国ともに中国とは地理的に隣接している。日本は東シナ海で、インドは北部・北東部の国境と間接的にインド洋で、それぞれ中国と対峙している。要するに、日印ともに、大国であるとは言え、一国だけで、インド太平洋秩序を構築するだけのパワーを持たない以上、両国が協力関係を進めながら、対処せざるを得ないのである。日印関係の緊密化は、中国の台頭と米国の相対的衰退によるパワー・バランスの変化による¹⁰⁾。

現在の日印関係は、戦略的な相互依存性がきわめて高い。経済、貿易、投資、海上安全保障で共有する利害を持つだけでなく、この共有性は対中認識にも及ぶし、米国との共通認識を持つに至っている。日印関係の緊密化は政府開発援助（ODA）が基本にあるほか、中国がアジアの舞台に登場し、強烈な自己主張外交を開始した2000年代初め頃から両国関係の緊密化が始まったのである。

2. 相互互恵な関係

日印は相互にネガティブなイメージを持っていない。歴史的に見れば、概ね仏教徒の日本人は、仏教発祥地としてのインドに親近感を抱いている。さらに、両国間の距離が6000キロあることも手伝って、余計な摩擦を生じさせなかったとも言える。もし、インド側にあるとすれば、第二次大戦期に日本帝国陸軍がインド北東部に侵攻したことだろう。

両国関係が緊密化した要因には、米国も大きな関わりを持っている。冷戦期にあっては、日米は同盟関係を持ち、一方のインドは当初に非同盟外交、次いで1970年代からはソ連との同

盟関係にあった結果、日印関係は緊密化するはずもなかった。しかし、冷戦後、印米関係は、1990年代、2000年代、2010年代を三段跳びのように進展した。

印米関係が緊密化したのは、中国の台頭に基因する。さらに中国が積極的な海洋政策を展開するに及んで、新たな地域概念として、アジア太平洋に代わってインド太平洋が生まれ、日米豪印の協力関係への動きが浮上したのである。

日印関係について重要な点は、相互共通利益という観点である。日印関係の緊密化に大きく貢献した政府開発援助（ODA）が典型的な例となる¹¹⁾。日本の対印ODAは、インドの経済インフラ、特に運輸インフラに貢献しているだけでなく、インド北東部の場合には、インドの対中防衛に大きく貢献しているのである。

3. 国際公共財としての日印関係

本稿の冒頭では、インド太平洋における中国の覇権的な外交政策に対処するため、短中期的な政策とこれに即応した関与と均衡という政策の必要性を概論した。少なくとも、関与政策に関する限り、短中期においても多国間枠組みで継続される必要がある。

しかし、均衡政策の場合には、慎重な設計方針が必要であろう。特に、中国の将来がどうなるのかが截然としないからである。米国の中国・ロシア専門家であるソートンは、「中国が牙を剥き出しにして、他国を苛める場合には、Quadが保持される可能性が高く、逆に中国が抑制的な態度を示せば、Quadを存続させるのが難しくなる」と指摘している¹²⁾。

従って、Quadの機能を強化しておくことは、第一義的に必要であり、加盟国を韓国、ニュージーランド、ベトナム、インドネシアまで拡大

する方策も考えられる。拡大策は、対中政策上も有効な楯となる。

問題は Quad 加盟国の温度差である。インドが 2010 年代から、戦略的自律性を強調する外交を展開している以上、印米同盟・日印同盟はありえない。しかし、日本にとっては、尖閣問題などを考えると、日米同盟は不可欠であろう。米国のアフガン撤退は、地域的な不安定要因であり、Quad の成否や地域情勢に重要な係わりを持つが、今のところ、予測しにくい。

日本は中期的な外交政策を強化するためにも、インドとの緊密な関係を維持する必要がある。日印関係は、インド太平洋における国際的な公共財として位置付けても良からう。そのうえで、インド太平洋における新たな地域秩序—東アジア共同体などを模索すべきであろう。

むすび

現在、コロナが世界各地を苛んでいるが、ワクチンやその他の施策によって、いずれは沈静化するだろうし、そうあって欲しい。今こそ、インド太平洋における新しい地域秩序を想定しておくべき時かもしれない。

インド太平洋に位置する国々は、中国との経済関係は不可欠な存在となっているものの、各国に対して政治や安全保障政策で、いわば、無理難題を押しつけられるというジレンマに直面している。このような情勢にあって、各国は、対中政策では、関与と均衡の政策に依拠した政策を続けざるを得まい。インドは、いかにすれば、国益¹³⁾へのダメージを回避するかに腐心しているのが実情であろう。

そうだとすれば、インド太平洋地域における持続性のある態勢を確立するために、地域的な

枠組みを構築して、地域秩序を確立するかが不可欠な課題である。むろん、秩序確立には、時間がかかる。しかし、いわば、「急がば回れ」という格言もある。今こそ、インド太平洋地域は、秩序構築を目指すべき時を迎えているのである。日印関係は二国間関係にとって今後とも重要である。(2021.8)

【注】

- 1) 詳細な議論については、下記拙稿編を参照されたい。『インド 第三の大国へ—(戦略的自律) 外交の追求—』岩波書店、2015 年、「[自由で開かれたインド太平洋戦略]: インドの対応は“不即不離”』NIPPON.COM 18.9.14、「[インド太平洋]時代の日印関係 日米豪印枠組みを超えて」『国際問題』2018 年 3 月号 669 号。堀本編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017。Horimoto, “Indo-Pacific Regional Order and Japan-India Relations in the Midst of COVID-19,” *Journal of Asian Economic Integration*, 1-19, July 2020. Horimoto, “Japan-India relations beyond coping with China in the Indo-Pacific region,” *Journal of Indian and Asian Studies*, Autumn 2021 (forthcoming).
- 2) David Dollar, Yiping Huang, and Yang Yao ed., *China 2049 Economic Challenges of a Rising Global Power*, Brookings, June 9, 2020.
- 3) Matthew Kroenig and Jeffrey Cimmino, *Global Strategy 2021: An Allied Strategy for China*, The Atlantic Council, 2020.
- 4) James Char, “China’s military budget: no need for alarm yet,” *East Asia Forum*, April, 22, 2021.
- 5) Cai Xia, “The Party That Failed An Insider Breaks With Beijing,” *Foreign Affairs*, January/February 2021
- 6) *The Washington Post*, April 15, 2021.
- 7) Kevin Rudd, “Why the Quad Alarms China Its Success Poses a Major Threat to Beijing’s Ambitions,” *Foreign Affairs*, August 2021.
- 8) 古屋礼子「13 億人市場に眠るポテンシャルと課題解決のヒント」(談)『beyond health』20.4.2。
- 9) 溜 和敏「インドが見るポスト・コロナの世界: 『The India Way』を手がかりに」(『現代インド・フォーラム』No.47 2020 年 秋季号)。
- 10) 伊豆山真理「第 7 章 戦略的パートナーシップの形成と拡大」(堀本編『現代日印関係入門』)。
- 11) プルネンドラ・ジェイン「第 6 章 拡大するインドと日本の協力関係」(堀本編『現代日印関係入門』)。
- 12) Susan Thornton, “The Quad (finally) delivers: Can it be sustained?,” *The interpreter*, 12 April 2021.
- 13) インドは「どんな相手であろうと臨機応変に対応すること」ができると評されている(伊藤 融『新興大国インドの行動原理』慶應大学出版会、2020、69 頁)。